

令和2年度 外交に関する国内世論調査 (RDD方式による電話法)報告書

2021年3月

目次

1. 調査概要	Page 2
2. 回答者属性	Page 3
3. 問1. 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組	Page 4
4. 問2. 東アジアの安全保障環境	Page 5
5. 問3. 女性参画推進分野における国際的取組	Page 6
6. 問4. 国連創設75周年（日本による国連の活用）	Page 7
7. 問5. 日本政府の「自由貿易の推進」の方針と取組	Page 8
8. 問6. 気候変動対策への日本の取組	Page 9
9. 問7. 開発協力において優先すべき分野	Page 10
10. 問8-1. 日米関係／今後関係強化を期待する分野	Page 11
11. 問8-2. 日米関係／日米同盟のインド太平洋地域への寄与	Page 12
12. 問9. 日中関係	Page 13
13. 問10. ミャンマー情勢（日本政府の対応）	Page 14

調査概要

○ 調査方法

- RDD方式による電話調査(固定電話と携帯電話の併用)

※ RDD方式:無作為な数字の組み合わせの電話番号をコンピュータで生成する方式

○ 調査対象者

- 全国47都道府県に居住の18歳以上の男女

○ 回収数

- 1,000票

※ 本報告書内の全ての図のベースは、「全体(n=1,000)」である。
以降、各図毎のベース規定は省略する。

○ 調査期間

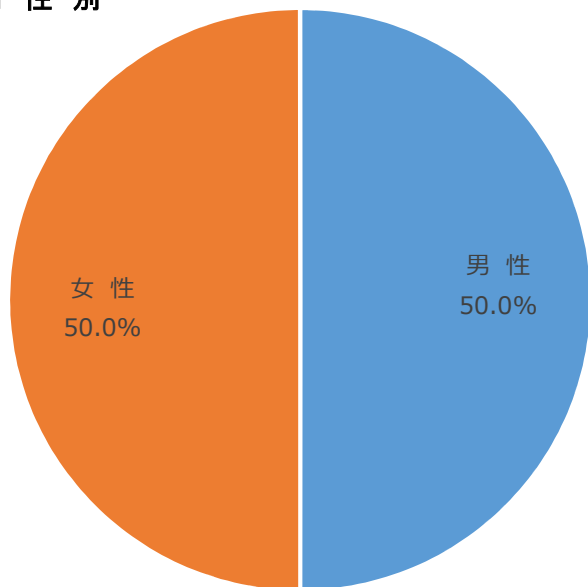
- 2021年3月20日(土)～3月23日(火)

○ 調査委託先

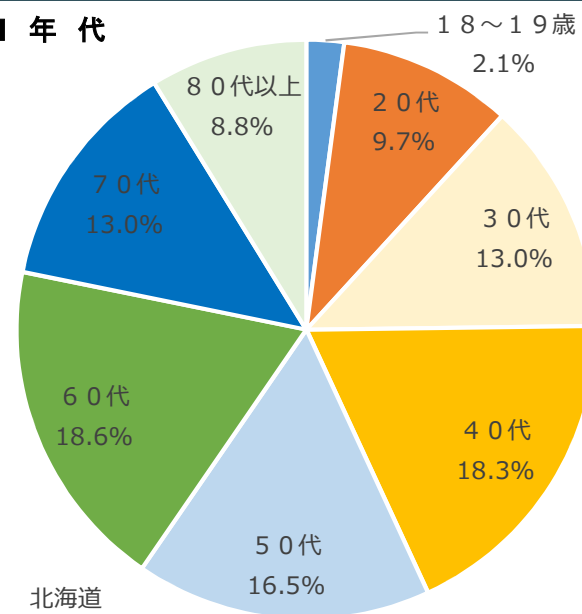
- (株)アダムスコミュニケーション

回答者属性

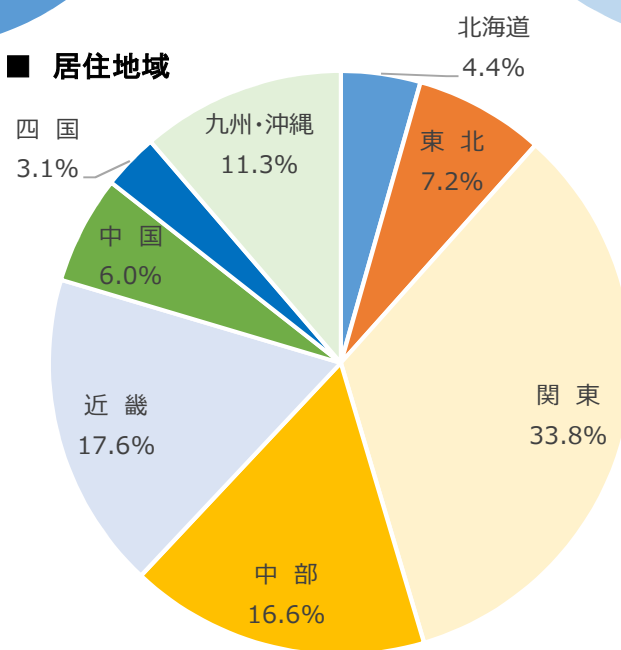
■ 性別



■ 年代



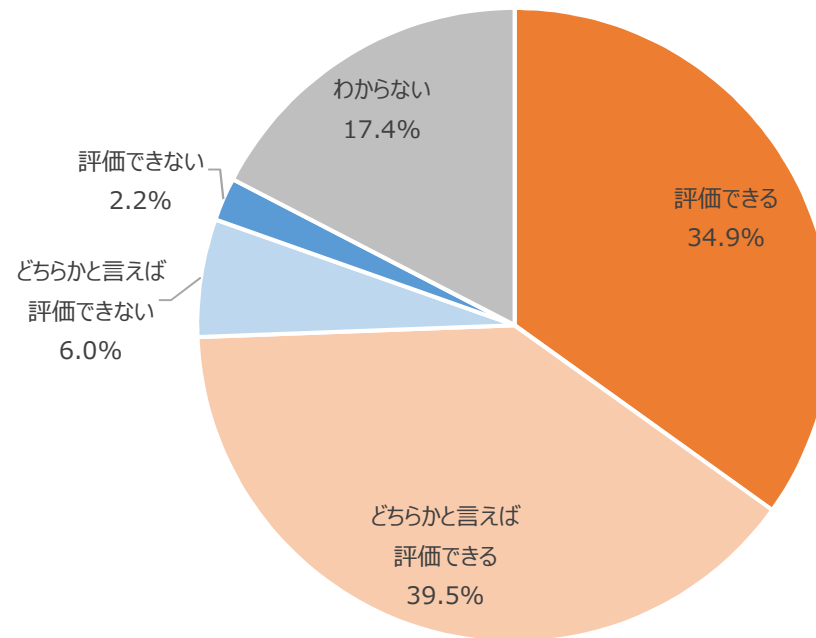
■ 居住地域



問1. 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組

日本は、インド太平洋地域において、法の支配に基づく自由で開かれた秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和と繁栄を確保していくため、「自由で開かれたインド太平洋」を提唱し、その考え方に賛同する国が増えていますが、これをどのように評価しますか。（単数回答）

“評価できる”（「評価できる（34.9%）」又は「どちらかと言えば評価できる（39.5%）」）と回答した人が74.4%であり、“評価できない”（「評価できない（2.2%）」又は「どちらかと言えば評価できない（6.0%）」）の8.2%を大きく上回った。

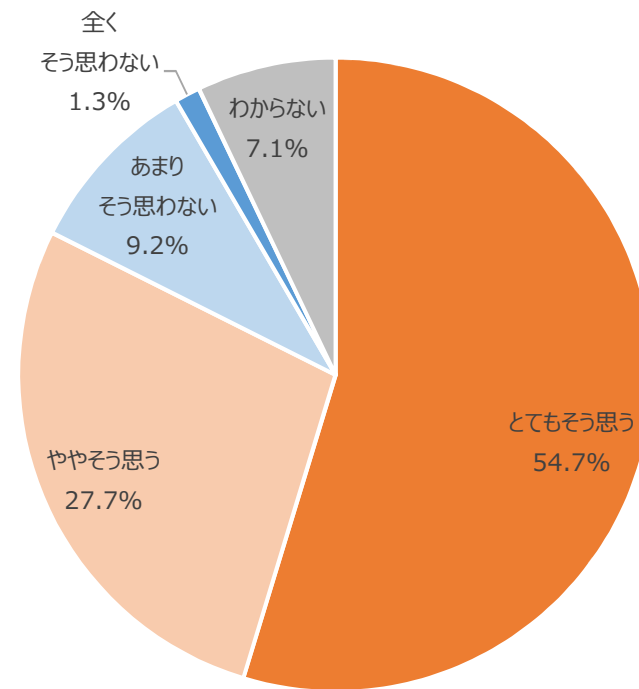


問2. 東アジアの安全保障環境

近年、東アジア地域を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増していると考えますか。
(単数回答)

「とてもそう思う (54.7%)」が過半数を占め、「ややそう思う (27.7%)」を加えると、82.4%が“そう思う”と回答した。

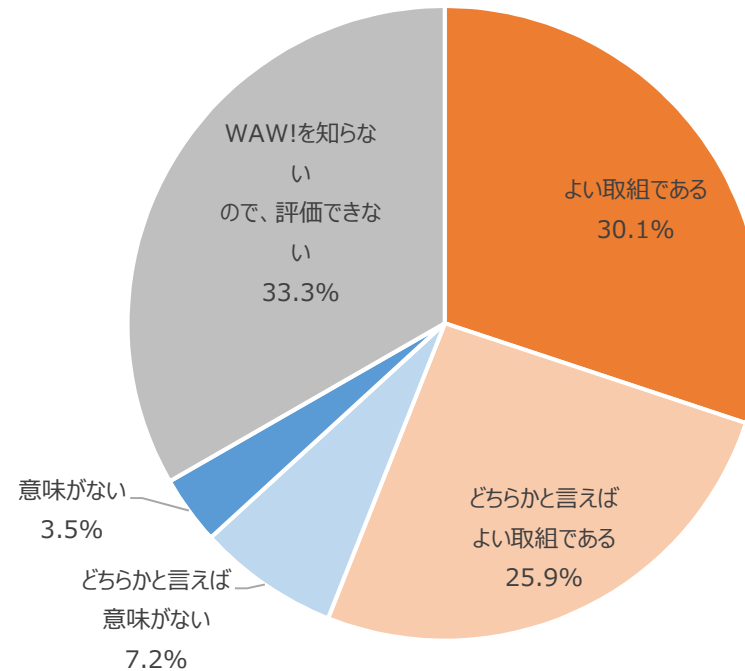
8割強の人が、東アジアの安全保障環境は一層厳しさを増していると捉えている。



問3. 女性参画推進分野における国際的取組

日本は、国内外においてジェンダー平等の実現と女性のエンパワーメントの促進のために、2014年から国際女性会議WAW！（ワウ！）を開催しています。日本のこのような取組をどのように評価しますか。（単数回答）

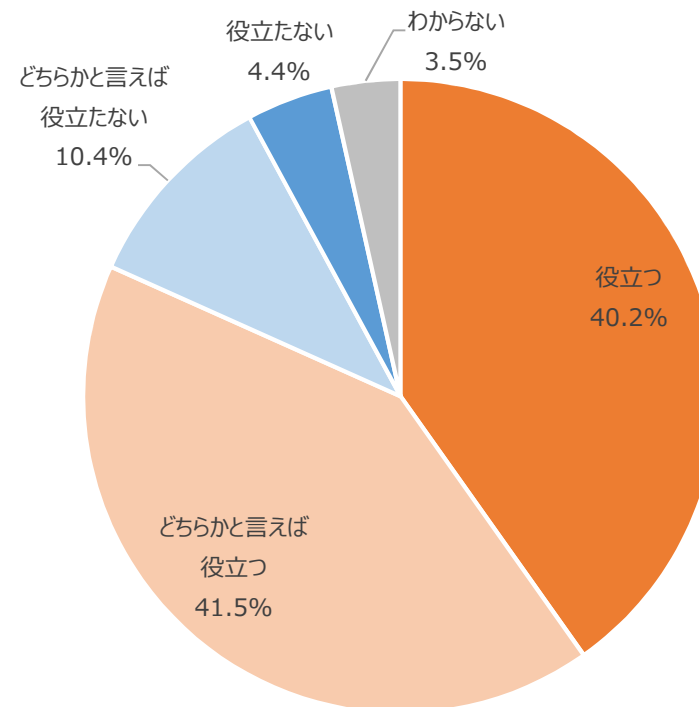
国際女性会議WAW！の取組について、“よい取組である”（「良い取組である（30.1%）」又は「どちらかと言えば良い取組である（25.9%）」）との回答が56.0%となった。



問4. 国連創設75周年（日本による国連の活用）

2020年は国連創設75周年でした。国連は、PKOや軍縮、環境、感染症や人権など、世界が直面する様々な課題について国際的な協力を行う場です。あなたは国連を活用することが日本にとって役立つと考えますか。（単数回答）

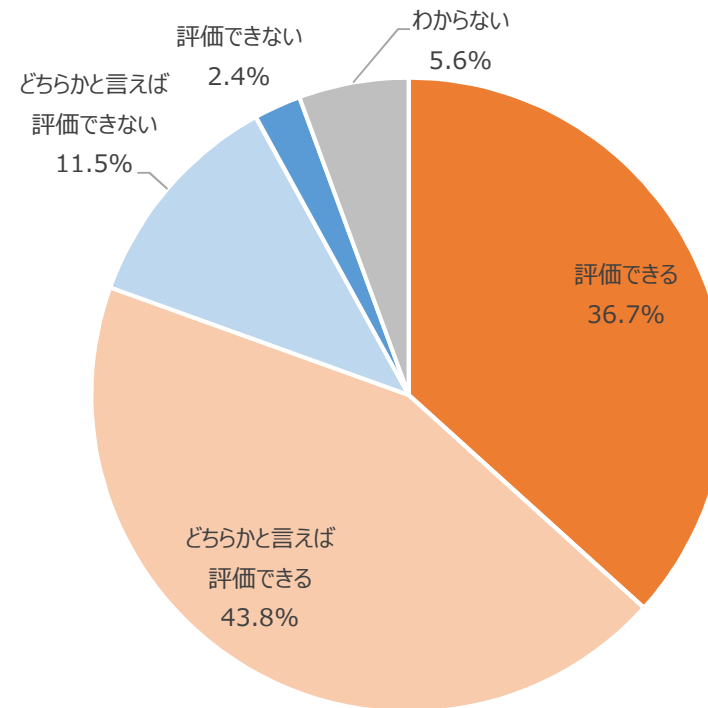
“役立つ”（「役立つ（40.2%）」又は「どちらかと言えば役立つ（41.5%）」）と回答した人が8割強（81.7%）を占め、“役立つしない”「役立つしない（4.4%）」又は「どちらかと言えば役立つしない（10.4%）」の14.8%を大きく上回った。



問5. 日本政府の「自由貿易の推進」の方針と取組

世界経済が低迷し、内向き志向も見られる中、日本は、自由で公正な貿易・投資ルールを世界に広げることが平和と繁栄の基礎であるという考えの下、自由貿易を推進していく方針です。このような日本政府の方針及び取組をどのように評価しますか。
(単数回答)

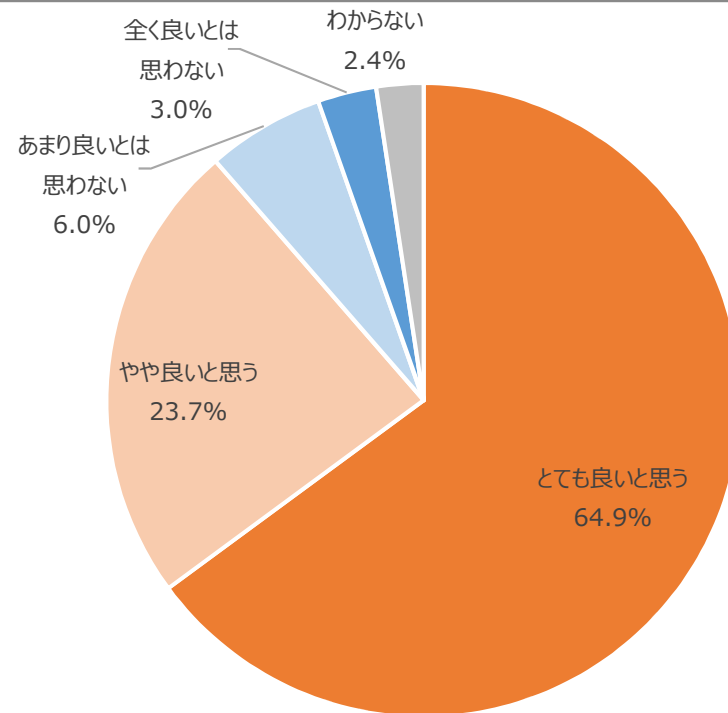
自由貿易を推進していくという日本政府の方針や取組について、“評価できる”（「評価できる（36.7%）」又は「どちらかと言えば評価できる（43.8%）」）が80.5%を占め、“評価できない（13.9%）」（「評価できない（2.4%）」又は「どちらかと言えば評価できない（11.5%）」）を大きく上回った。



問6. 気候変動対策への日本の取組

昨年、日本政府は2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとすることを目指す旨宣言し、国際社会から高い評価をもって迎えられました。その一方で、気候変動のような地球規模の課題については、一国のみで成果を出すことは困難です。日本が、これまで以上に国際的な気候変動対策に積極的に貢献していくことについてどう思いますか。（単数回答）

日本が、これまで以上に国際的な気候変動対策に積極的に貢献していくことについて、“良いと思う”（「とても良いと思う（64.9%）」又は「やや良いと思う（23.7%）」）と回答した人が88.6%を占めた。

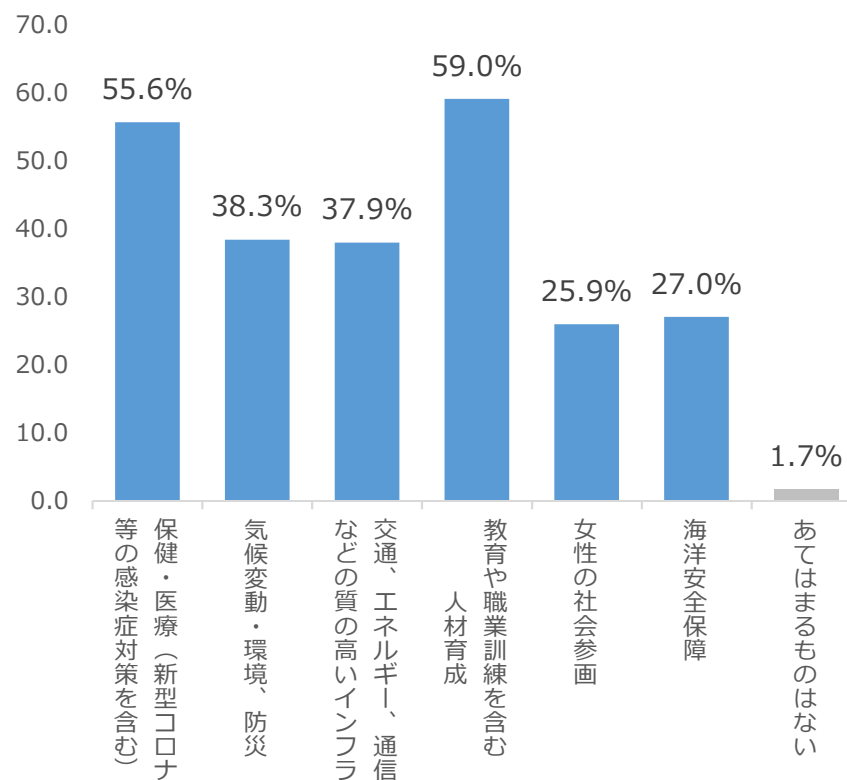


問7. 開発協力において優先すべき分野

開発途上国に対して日本が行う支援において、特に優先すべき分野はどれだと思いますか。（複数回答可）

開発途上国に対して日本が行う支援において、特に優先すべき分野として、最も多く挙げられたものは、「教育や職業訓練を含む人材育成（59.0%）」であり、6割近くの人が挙げた。

次いで、「保健・医療（新型コロナ等の感染症対策を含む）（55.6%）」についても、半数以上が優先すべきであると回答した。

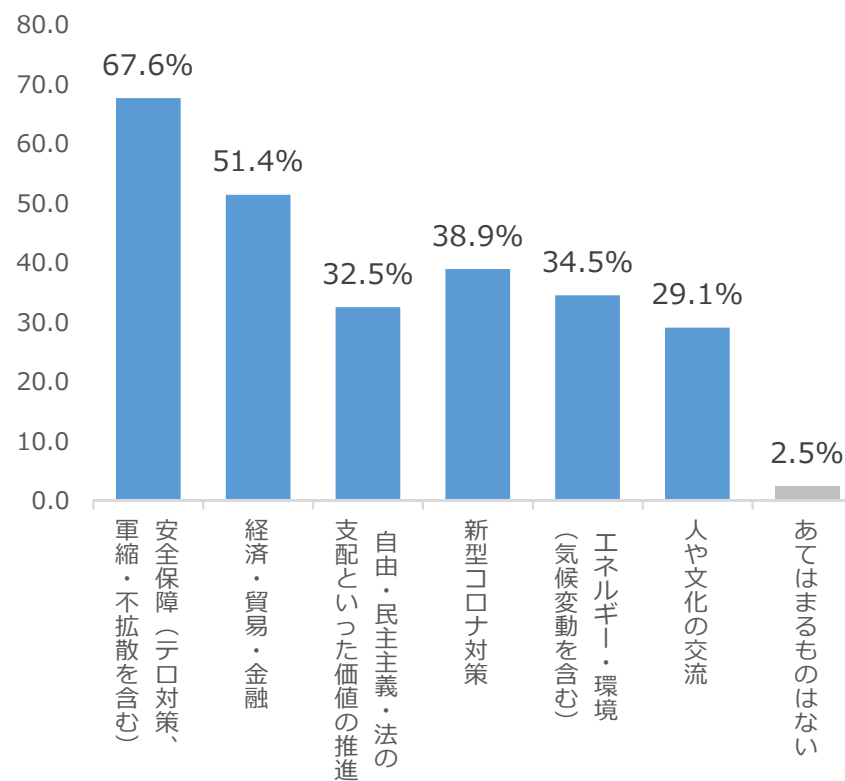


問 8-1. 日米関係／今後関係強化を期待する分野

米国においてバイデン政権が発足しましたが、今後どのような分野における日米の関係強化を期待しますか。（複数回答可）

今後、日米で関係強化を期待する分野として、最も多く挙げられたものは、「安全保障（テロ対策、軍縮・不拡散を含む）（67.6%）」であった。

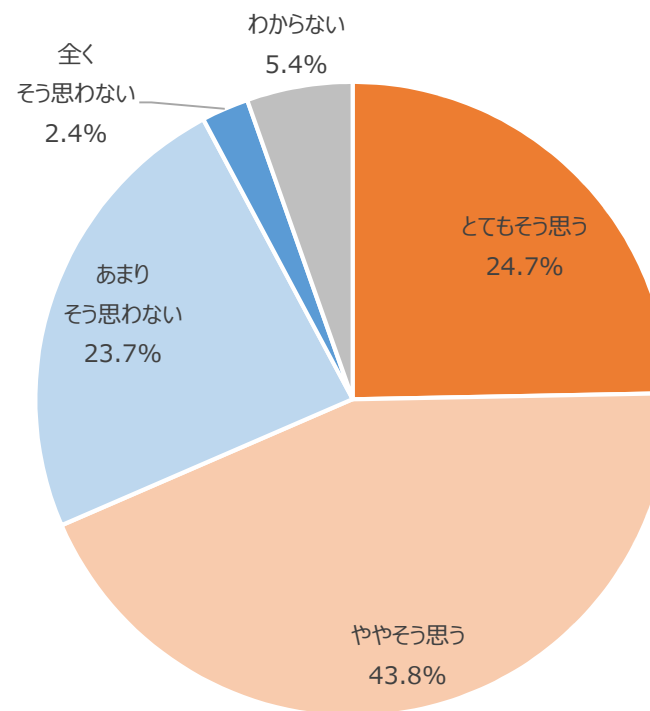
次いで、「経済・貿易・金融（51.4%）」が挙げられた。



問 8-2. 日米関係／日米同盟のインド太平洋地域への寄与

日米同盟は、日本を含むインド太平洋地域の平和と安定に寄与していると思いますか。
(単数回答)

「とてもそう思う (24.7%)」、「ややそう思う (43.8%)」を加えると、68.5%が“そう思う”と回答し、“そう思わない” (「全くそう思わない (2.4%)」又は「あまりそう思わない (23.7%)」) の26.1%を大きく上回った。

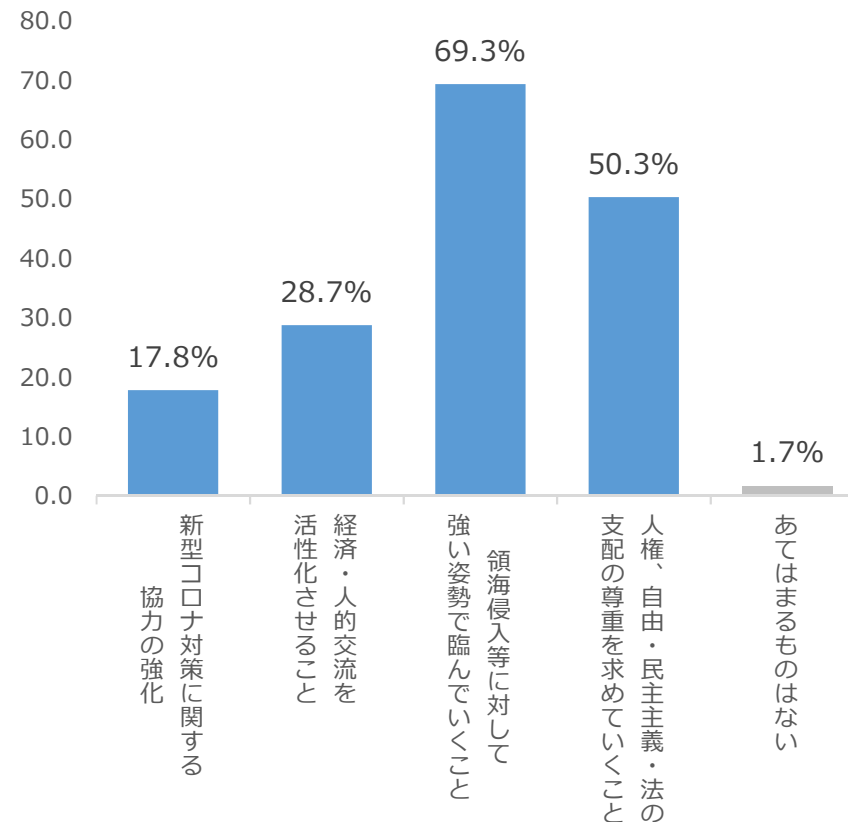


問9. 日中関係

日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、また、日中両国は、地域と国際社会の平和と繁栄に大きな責任を共有しており、安定した日中関係は地域及び国際社会のために重要です。日中間には様々な懸案も存在していますが、今後、日本の対中外交において、特に重視していくべき点はどれだと思えますか。（複数回答可（2つまで））

今後、日本の対中外交において、特に重視していくべき点として、7割が「領海侵入等に対して強い姿勢で臨んでいくこと（69.3%）」と回答した。

次いで、「人権、自由・民主主義・法の支配の尊重を求めていくこと（50.3%）」も約半数が回答した。



問10. ミャンマー情勢（日本政府の対応）

これまで日本は、ミャンマーの民主化のため、政府開発援助を始めとして、長らく支援の手を差し伸べ、欧米とは異なるやり方で粘り強く変化を促し独自の立場を築いてきました。そのような中で、クーデターが発生し、治安当局がデモ隊に発砲し、多数の死傷者が発生しています。ミャンマー情勢の改善に向け、日本は、独自のパイプを活用しつつ、積極的に関与すべきと思いますか。（単数回答）

日本がミャンマー情勢の改善に向けて積極的に関与していくことについて、72.3%が“そう思う”（「とてもそう思う（38.2%）」又は「ややそう思う（34.1%）」）と回答し、“そう思わない”の24.0%（「全くそう思わない（4.3%）」又は「あまりそう思わない（19.7%）」）を大きく上回った。

